

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,038,591	14,003,702	6,500,778	7,241,595	28,482,432
経常利益(千円)	223,080	964,293	176,789	490,201	2,252,825
四半期(当期)純利益(千円)	100,973	486,826	88,267	272,249	1,201,082
純資産額(千円)	-	-	20,556,037	21,373,564	21,612,950
総資産額(千円)	-	-	27,075,035	29,035,880	30,588,998
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,549.43	1,653.35	1,629.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.61	36.85	6.65	20.69	90.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	75.9	73.6	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,319,684	740,421	-	-	3,044,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,940	831,267	-	-	293,239
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,489	535,566	-	-	281,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,331,341	10,599,719	11,293,334
従業員数(人)	-	-	1,595	1,479	1,694

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,479	(215)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	598	(184)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業(千円)	5,161,907	-
工事業(千円)	1,452,704	-
合計(千円)	6,614,611	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業	2,443,068	-	1,000,595	-
工事業	1,766,048	-	2,196,533	-
合計	4,209,117	-	3,197,128	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業(千円)	5,788,891	-
工事業(千円)	1,452,704	-
合計(千円)	7,241,595	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の経済成長に支えられた輸出増加や政府の経済対策の効果等により回復基調となりましたが、欧州経済の低迷や米国経済の減速懸念等を背景にした円高ドル安の進行で、輸出関連企業を中心に企業収益改善の動きが弱まり、先行きの不透明感が強まるなかで推移しました。

当業界におきましては、2011年7月24日の地上デジタル放送完全移行まで1年を切り、地デジ対応テレビの買い替え増に伴い関連製品の需要も拡大しており、集合住宅の共聴施設や既設のビル陰対策共同受信施設等の地デジ改修工事も増加しております。

このような状況のなか、当社グループは、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,241百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は505百万円（同116.4%増）、経常利益は490百万円（同177.3%増）、四半期純利益は272百万円（同208.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地上デジタル放送関連で薄型アンテナやケーブル類の販売が増加し、衛星放送受信用B S・C Sアンテナも好調に推移したこと等により前年同期比増となりました。映像通信用電子機器につきましても、家庭用分波器、ブースター等の地上デジタル放送関連機器の販売が増加したことにより前年同期比増となりました。自動車用アンテナの売上高につきましては、前期好調であったE T C用の大幅な減少や欧州向け販売が低調であったこと等により、前年同期比減となりました。また、通信用アンテナの売上高につきましては、国内通信機器メーカー向けは販売減となりましたが、通信事業者向け架台販売及び海外メーカー向けが順調に推移したことにより、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は5,788百万円となり、営業利益については、765百万円となりました。

工事業

当事業部門におきましては、新築のマンション、ビル陰等の電波障害対策工事は減少しましたが、地上デジタル放送関連改修工事やC A T V関連工事が順調に推移したため、売上高は1,452百万円となり、営業利益については、31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,599百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ422百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、564百万円（前年同期は1,079百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と賞与引当金の増加による増加と、仕入債務の減少による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、682百万円（前年同期は106百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる減少と設備の増強を目的とした固定資産の取得等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、249百万円（前年同期は39百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、286百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	402	2.82
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	339	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都江東区東雲1丁目7-12	336	2.35
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	-	6,695	46.83

(注) 上記のほか、自己株式1,372千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,920,000	129,200	同上
単元未満株式	普通株式 7,500	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,200	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	1,372,500	-	1,372,500	9.60
計	-	1,372,500	-	1,372,500	9.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	727	710	712	695	698	642
最低(円)	675	580	596	622	586	601

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,220,671	11,430,550
受取手形及び売掛金	5,891,365	7,795,127
商品及び製品	3,462,427	2,827,368
仕掛品	432,863	474,960
原材料及び貯蔵品	688,724	664,881
未成工事支出金	653,266	687,056
繰延税金資産	283,093	342,350
その他	1,159,891	1,076,451
貸倒引当金	73,182	64,471
流動資産合計	23,719,121	25,234,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,289,750	5,306,018
減価償却累計額	3,529,184	3,476,469
建物及び構築物(純額)	1,760,565	1,829,549
機械装置及び運搬具	2,479,829	2,503,395
減価償却累計額	2,082,277	2,105,334
機械装置及び運搬具(純額)	397,551	398,060
土地	976,063	976,063
リース資産	27,159	17,475
減価償却累計額	10,497	7,513
リース資産(純額)	16,662	9,962
建設仮勘定	16,386	19,986
その他	4,386,226	4,493,863
減価償却累計額	3,932,825	4,055,179
その他(純額)	453,401	438,683
有形固定資産合計	3,620,630	3,672,306
無形固定資産		
ソフトウェア	59,364	53,364
ソフトウェア仮勘定	58,716	10,540
その他	22,981	22,981
無形固定資産合計	141,062	86,887
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
投資有価証券	462,416	582,318
繰延税金資産	477,026	401,946
その他	462,438	387,509
貸倒引当金	146,816	76,245
投資その他の資産合計	1,555,065	1,595,528
固定資産合計	5,316,758	5,354,722

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産合計	29,035,880	30,588,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,458,186	4,819,269
工事未払金	348,466	919,536
未払費用	202,546	202,078
リース債務	6,191	4,927
未払法人税等	333,475	655,020
賞与引当金	500,042	495,763
製品保証引当金	331	350
損害補償損失引当金	54,370	-
その他	617,042	811,074
流動負債合計	6,520,652	7,908,020
固定負債		
リース債務	10,653	5,236
退職給付引当金	818,729	806,505
長期未払金	253,250	253,250
資産除去債務	56,000	-
その他	3,030	3,036
固定負債合計	1,141,663	1,068,027
負債合計	7,662,316	8,976,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,657,795	11,502,637
自己株式	989,035	785,457
株主資本合計	21,660,930	21,709,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,983	166,269
為替換算調整勘定	368,350	262,669
評価・換算差額等合計	287,366	96,399
純資産合計	21,373,564	21,612,950
負債純資産合計	29,035,880	30,588,998

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高		
製品売上高	9,777,370	11,073,847
完成工事高	2,261,220	2,929,855
売上高	12,038,591	14,003,702
売上原価		
製品売上原価	7,039,494	7,437,774
完成工事原価	1,738,993	2,211,597
売上原価	8,778,488	9,649,372
売上総利益	3,260,103	4,354,330
販売費及び一般管理費	3,031,841	3,318,329 ¹
営業利益	228,261	1,036,001
営業外収益		
受取利息	24,217	17,422
受取配当金	5,781	5,565
受取保険金	7,400	4,000
株式割当益	-	13,720 ²
その他	19,473	43,393
営業外収益合計	56,873	84,101
営業外費用		
売上割引	51,588	68,305
為替差損	6,243	86,049
その他	4,221	1,454
営業外費用合計	62,053	155,809
経常利益	223,080	964,293
特別利益		
固定資産売却益	874	2,022
その他	3,551	-
特別利益合計	4,425	2,022
特別損失		
固定資産処分損	8,149	6,919
事業再編損	10,554	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,516
損害補償損失引当金繰入額	-	54,370
特別損失合計	18,704	120,806
税金等調整前四半期純利益	208,801	845,509
法人税、住民税及び事業税	114,808	316,196
法人税等調整額	6,980	42,487
法人税等合計	107,827	358,683
少数株主損益調整前四半期純利益	-	486,826
四半期純利益	100,973	486,826

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,202,086	5,788,891
完成工事高	1,298,691	1,452,704
売上高	6,500,778	7,241,595
売上原価		
製品売上原価	3,788,711	3,896,227
完成工事原価	993,318	1,112,292
売上原価	4,782,029	5,008,520
売上総利益	1,718,748	2,233,075
販売費及び一般管理費	1,484,978	1,727,292
営業利益	233,769	505,782
営業外収益		
受取利息	10,463	8,011
受取配当金	48	-
受取保険金	7,400	4,000
固定資産賃貸料	-	8,213
受取補償金	-	9,205
その他	11,694	10,260
営業外収益合計	29,605	39,690
営業外費用		
売上割引	26,305	32,208
為替差損	56,171	22,219
その他	4,108	842
営業外費用合計	86,585	55,271
経常利益	176,789	490,201
特別利益		
固定資産売却益	634	372
特別利益合計	634	372
特別損失		
固定資産処分損	5,328	3,803
事業再編損	4,334	-
損害補償損失引当金繰入額	-	54,370
その他	104	-
特別損失合計	9,767	58,173
税金等調整前四半期純利益	167,656	432,400
法人税、住民税及び事業税	104,206	300,374
法人税等調整額	24,816	140,223
法人税等合計	79,389	160,150
少数株主損益調整前四半期純利益	-	272,249
四半期純利益	88,267	272,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,801	845,509
減価償却費	327,471	258,702
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,536	12,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	285,290	-
賞与引当金の増減額(は減少)	27	4,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,042	79,337
受取利息及び受取配当金	29,999	22,987
為替差損益(は益)	4,712	26,972
固定資産売却損益(は益)	874	1,869
固定資産処分損益(は益)	8,149	6,766
株式割当益	-	13,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,516
売上債権の増減額(は増加)	869,621	1,935,821
たな卸資産の増減額(は増加)	354,378	635,040
仕入債務の増減額(は減少)	347,525	852,142
その他	221,441	363,967
小計	1,370,494	1,339,404
利息及び配当金の受取額	28,878	23,552
法人税等の支払額	79,687	622,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319,684	740,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	600,000
定期預金の払戻による収入	300,000	112,571
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	171,771	344,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,012	3,416
投資有価証券の取得による支出	1,196	10,178
貸付けによる支出	1,462	-
貸付金の回収による収入	5,560	6,105
その他	5,201	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,940	831,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	42	-
自己株式の取得による支出	137	203,578
配当金の支払額	275,929	328,987
リース債務の返済による支出	2,463	3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,489	535,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,890	67,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083,026	693,615

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	8,248,315	11,293,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,331,341	10,599,719

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ93千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、59,609千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は5,722千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(損害補償損失引当金の計上)	将来の損害補償損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
受取手形割引高は70,068千円であります。	受取手形割引高は70,139千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 1,101,594 千円	給料 1,087,328 千円
賞与引当金繰入額 293,731	賞与引当金繰入額 308,803
法定福利費 182,370	法定福利費 196,389
退職給付費用 91,730	退職給付費用 88,704
貸倒引当金繰入額 24,313	貸倒引当金繰入額 95,031
役員退職慰労引当金繰入額 5,860	
	2 第一生命保険相互会社の株式会社への組織変更に伴い株主割当を受けたことによるものであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 543,802千円	給料 537,345千円
賞与引当金繰入額 147,159	賞与引当金繰入額 155,121
法定福利費 89,843	法定福利費 100,555
退職給付費用 46,150	退職給付費用 44,842
貸倒引当金繰入額 9,414	貸倒引当金繰入額 110,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,763,497	現金及び預金勘定 11,220,671
預金期間が3か月を超える定期預金 432,155	預金期間が3か月を超える定期預金 620,952
現金及び現金同等物 9,331,341	現金及び現金同等物 10,599,719

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,372千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議し、平成22年8月27日に当社普通株式339,200株(1株当たり600円、取得総額203,520千円)を取得いたしました。

これに単元未満株式の買取請求への対応分を含め、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より203,578千円増加し、989,035千円となっております。

なお、上記取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため

2. 取得の内容

(1) 取得の方法 大阪証券取引所立会外取引市場での自己株式取得取引による買付け

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総数 400,000株(上限とする)

(4) 取得価額の総額 240,000千円(上限とする)

(5) 取得の日程 平成22年8月27日

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,202,086	1,298,691	6,500,778	-	6,500,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,202,086	1,298,691	6,500,778	(-)	6,500,778
営業利益	355,287	80,686	435,973	(202,204)	233,769

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,777,370	2,261,220	12,038,591	-	12,038,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,777,370	2,261,220	12,038,591	(-)	12,038,591
営業利益	537,510	101,993	639,504	(411,242)	228,261

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,735,129	221,596	322,741	221,309	6,500,778	-	6,500,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	530,745	7	-	1,046,970	1,577,723	(1,577,723)	-
計	6,265,875	221,604	322,741	1,268,279	8,078,501	(1,577,723)	6,500,778
営業利益又は営業損失()	437,511	48,292	33,577	83,894	439,536	(205,766)	233,769

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,525,868	541,131	603,924	367,668	12,038,591	-	12,038,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	944,288	7	-	1,731,218	2,675,515	(2,675,515)	-
計	11,470,156	541,138	603,924	2,098,886	14,714,106	(2,675,515)	12,038,591
営業利益又は営業損失()	625,699	73,289	54,028	109,711	608,093	(379,832)	228,261

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	海外売上高(千円)	221,596	322,741	239,671	24,858	808,868
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,500,778
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.4	4.9	3.7	0.4	12.4

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	海外売上高(千円)	541,131	603,924	393,197	43,587	1,581,840
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	12,038,591
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.5	5.0	3.3	0.3	13.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,073,847	2,929,855	14,003,702	-	14,003,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,073,847	2,929,855	14,003,702	-	14,003,702
セグメント利益	1,405,105	171,845	1,576,951	540,950	1,036,001

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,788,891	1,452,704	7,241,595	-	7,241,595
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	5,788,891	1,452,704	7,241,595	-	7,241,595
セグメント利益	765,661	31,572	797,233	291,451	505,782

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,653.35 円	1株当たり純資産額 1,629.11 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,373,564	21,612,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	21,373,564	21,612,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	12,927,437	13,266,731

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.61 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	100,973	486,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,973	486,826
普通株式の期中平均株式数(株)	13,266,954	13,211,093

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.69 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	88,267	272,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,267	272,249
普通株式の期中平均株式数(株)	13,266,920	13,156,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。